

令和4年度 長野県総合教育センター評議員会 次第

1 期 日 令和4年9月26日(月) Zoomによるオンライン会議

2 日 程

(1) 研修講座・生徒実習の紹介(動画)

(2) 評議員会

開 会

① 座長選出

② 説明・報告

ア 令和4年度長野県総合教育センター 組織・機構 事業の重点

イ 研修事業

- ・長野県教員育成指標に基づいた研修
- ・令和3年度～令和4年度 研修講座実施状況
- ・令和4年度研修講座の概要
- ・研修講座のふりかえり(受講者アンケート)集計結果
- ・「教職員研修会サポート」の概要
- ・指定研修の概要
- ・先端技術研修の概要

ウ 生徒実習事業

- ・生徒実習事業

エ 調査研究事業

- ・調査研究事業の概要

オ 教育情報事業

- ・ホームページのコンテンツ
- ・長野県視聴覚ライブラリー

カ 教育相談事業

- ・教育相談の概要

③ 評 議

- ・長野県総合教育センターの事業について
- ・長野県総合教育センターに期待すること
- ・その他

閉 会

3 出席評議員(敬称略)

高野 直樹	長野県小学校校長会 会長
北村 康彦	長野県中学校校長会 会長
石川 裕之	長野県高等学校校長会 副会長
麻田 正明	長野県特別支援学校校長会 副会長
大内 勝	長野県国公立幼稚園長会 会長
向山 啓二郎	長野県PTA連合会 副会長
小澤 七重	長野県高等学校PTA連合会 副会長
近藤 守	長野県市町村教育委員会連絡協議会 会長
栗倉 梅代	塩尻商工会議所 女性会 会長
香山 瑞恵	信州大学工学部電子情報システム工学科教授
熊谷 久仁彦	信濃教育会教育研究所 部長
伊藤 かおる	株式会社コミュニケーションズ・アイ 代表取締役社長
高山 雪	松本大学教育学部教職センター 講師

令和4年度 長野県総合教育センター評議員会 評議要旨

(令和4年9月26日実施)

次のような点について、ご質問やご意見をいただきました。

今後の事業運営および研修講座づくりに反映させて参ります。

【質問】

○教育情報事業について

子どもたちの学習に役立つ様々な問題をダウンロードするための総合教育センターのウェブページ「学びの広場」にかかわって、他の教科と比べると算数・数学の問題量が多い印象を受けるが、今後、他教科についても充実していくのか。

➡ (回答)

長野県の算数数学の取り組みは随分前から継続して取り組まれてきているため、蓄積分が多くなっている。また、全国学力・学習状況調査の考察を含めたデータが蓄積されているので、どうしてもその教科が手厚くなっているが、それ以外の教科についても今後充実するようにしていきたい。

○先端技術研修について

現場での各地域における建築・土木の会社はとて多く、高卒の方のニーズも高いと思うが、そのあたりの産業教育についての講座はあるのかどうか。

➡ (回答)

先端技術研修については、直接「土木」に関する講座の設定はしてないが、学校から希望があれば、企業に出向くことは可能である。建築・土木に関しては、学校との連携において、直接生徒や教員と研修を行っているところもある。

【意見】

【深化・貢献期の先生方のキャリアを生かす】

- ・これから40代から50代の深化・貢献期にあたる管理職ではない先生方が、自身の専門職としてのキャリアを生かしながら、学校や地域全体の教育力の向上につなげていくための研修を充実させてほしい。その目的のために生まれた「キャリアアップ研修Ⅲ」を長野県モデルとしてさらに推し進めてほしい。

➡ (回答)

今後、新しくキャリアアップ研修Ⅲは採用から20年目を迎える先生が対象となる。採用時の年齢も様々となるため、今後は学校の中堅である40代の方から50代の方まで幅広く相互にいい刺激を交換しあえるようになると考えている。

【次につながる研修を意識して】

- ・総合教育センターでの研修の目的を考えると、ただ研修講座に参加していただくだけではなくて、自分の今後の課題やその課題解決へのきっかけを得た上で学校に戻ってきてもらいたい。次への実践の再構築まで研修の中で行えるような工夫を考えてほしい。

- ・「実践」「省察」「再構成」、それから更に自分の成長の実感を感じ取っていくための研修のあり方を工夫してほしい。

【初任者や常勤講師をどう支えていくか】

- ・新型コロナウイルスの影響もあり、初任者研修においてオンラインでの実施が多くなっている。初任者の中には、一人で悩んでいる先生も多い。そんな初任者を支える研修のあり方を考えてほしい。
- ・新人の社員たちの不適應というものがここ数年非常に大きな問題となっている。学校現場でも同じ状況がある。4月1日から突然始まる業務へのソフトランディングのために、情報共有や接触の機会を工夫し、初任の先生をケアできる体制を今後検討してほしい。
- ・大学側と連携しながら、3月に新規採用の先生方の直前研修が実施できるとよいと思う。
- ・初任者研修において初任者のメンタルヘルスにかかわる部分についても支援をしてほしい。
- ・5年目のキャリア I の先生と正規教員ではない常勤講師とのクロスエイジ研修など、常勤講師（教職経験のない）の研修のあり方を検討してほしい。

【研修後のさらなる充実：教職員研修会サポート事業のあり方】

- ・総合教育センターで学んだことが自分の中だけで完結するのではなく、学校にもどって全職員で共有しながら自発的な研修の学びにつながっていくことが大切だと感じる。自校でどう研修内容を共有すればよいか困っている先生方のサポートを今後も進めてほしい。いい取り組みなので、活用する学校がもっと増えていくように工夫してほしい。
- ・研修内で、学校に戻ったら「復命すること」とともに、「研修内容を共有すること」（の意味）を伝えてほしい。

【教育相談事業の充実と周知】

- ・「教育相談」というのは保護者あるいは子供にとってとても頼りになる事業である。専門のカウンセラーや有資格の方が対応してくださるということだが、このような事業があることを知らない方が多いのではないかと。広く周知していただけるとありがたい。

【オンライン研修の充実】

- ・各学校において、オンライン研修用の部屋の確保が難しい状況。改善に向けて、全県的に取り組んでいく必要がある。
- ・専門職の先生の話を知りたいと願っている先生方で、直接参加はできないが、オンラインだったら都合がつくという方は多くいるのではないかと。これからもベストミックスの研修を進めていけるとよい。

【その他】

- ・先生方の育成のためのアセスメント能力、ファシリテーション能力が校長に求められる資質能力として明記されるようになった。その中において総務の研修というのは非常に大事になる。校長がどうやって職員の研修を計画立てていくのか。少しずつ校長みんなで知恵を出し合って、職場で研修に対して夢や希望を語れるようにしていきたい。
- ・指定研修で使用している「セルフチェックシート」を校内全体で使用できるようにしたい。
- ・今後、退職年齢が65歳になると考えると、長期的な研修体系を考えていく必要がある。